

2015年度 日中経済交流研究会例会

“新華僑”を知らずしてWorld Bizを語るなかれ ＝日中友好で利益共有は可能か＝

報告者 胡金定・甲南大学国際言語文化センター教授

日時 2015年9月15日（火）

会場 大江ビル

参加者 60名



日中9月例会では甲南大学の胡金定（Hu Jinding）先生をお招きし、日本に住む華僑（いわゆる在日中国人）をテーマに学び、日中友好の将来について展望しました。

胡先生は1956年福建省アモイ市生まれの59歳。当地の大学卒業後に来日し、神戸大学で学ばれました。すでに人生の半分を日本で過ごされています。教授、実業家、慈善家の三つの顔を持ち、学生からは「こきんちゃん」の愛称で親しまれています。

■ 在日華僑の歴史

華僑とは「中国国籍を持ち外国に住む人」。一方、現地の国籍を有する2世3世を「華人」、そして外国人と結婚して生まれた2世以降を「華裔（かえい）」と呼びます。在日華僑にとっての転換点が1972年の日中国交正常化でした。日本は中国と国交を結び、それまで国交があった台湾（中華民国）と断交しました。在日華僑の中からは、台湾のパスポートを返上し大陸（中華人民共和国）の国籍を取得する者があられ、大陸系華僑（中国系の華僑）と台湾系華僑に分かれました。

■ 華僑の経営手法を研究する

華僑は人間関係を重んじます。地縁（同郷）、血縁（同族）、業縁（同業）、神縁（同一民間土俗信仰）、仏縁（同一物産）を「五縁」とし、これを尊びます。縁とはすなわち絆。その絆の相互扶助の精神で助け合いながら商いを伸ばしていくのが華僑の特徴です。

在日華僑は、1978年の改革・開放政策が始まった後に来日した「新華僑」と、それ以前からいた「老華僑」に分けられます。老華僑は金や知識があまり無い状態で来日した人が多かったため、それでも始めやすいビジネスを生業としているケースが多いです。飲食業（菜刀）、アパレル（剪刀）、理髪業（剃刀）が代表的な職種で、これを「三把刀」と称しています。

対して新華僑は、学問や技術を持つ人が多く、IT、貿易、大学教授など多様な業種にわたります。移民先で起業し、財力を高めているようです。新華僑は世界経済を牛耳りたいという意識が強く、「世界覇権の確立」に意欲的であり、世界各地に華僑団体が作られています。

■ 新中国が誕生してからの日中貿易

日中間の貿易は1958年の「長崎国旗事件」（日本の右翼が中国国旗を棄損した事件）をきっかけに途絶えていましたが、1961年から限定的に再開されます。日本との貿易相手として中国側が指定した「友好商社」との間だけで行われ、「友好貿易」と呼ばれました。これらの商社には華僑の会社が多く、中国は華僑に恩恵を与えたわけです。その後、1962年に高崎達之助と廖承志との間で「長期」「総合」「パーティー」「延拓輸出」を基本とする「日中総合貿易に関する覚書」が取り交わされ、廖、高崎の頭文字をとったLT貿易が始まりました。それは1968年からMT貿易と名を変え日中国交正常化まで続きます。そして1978年、鄧小平の提唱する改革開放政策が始まり政治主導から経済主導へと舵を切り、現在に至ります。日中の貿易に果たした鄧小平の役割は大きく、トップセールスマンにたとえられるほどです。

■ 将来の日中関係

胡先生によると「日本はいじめや差別が発生しやすい国柄」であり、例えば「爆買」という言葉には中国への差別意識があると指摘します。一方で、中国人は自己主張が強く、相手を批判するのが得意。しかし議論は下手。ビジネスの場合では「初めから儲け話を口にするのではなく、理想を語ると喜ばれる」と言います。お互いの行動様式を理解し、「兄弟」「姉妹」と呼び合える関係を構築していくこと。「友好関係を築くことができれば日中の利益共有は可能である」と締めくくりました。

まとめ 株式会社電研社 野村明宏